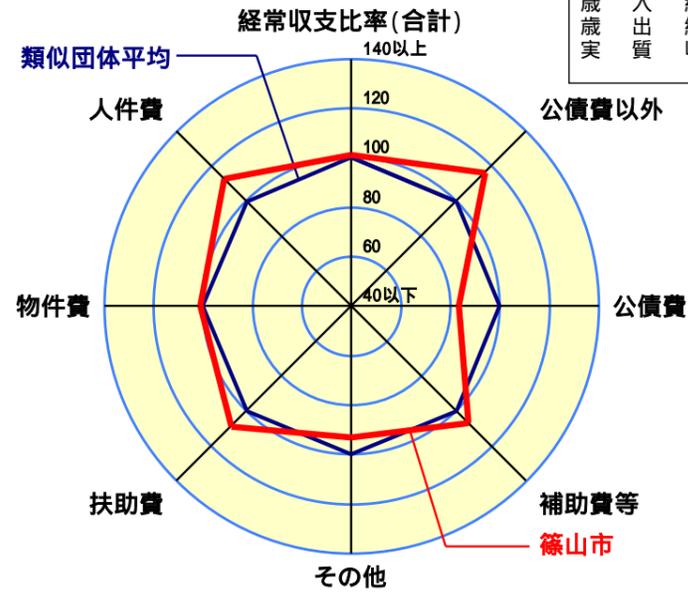


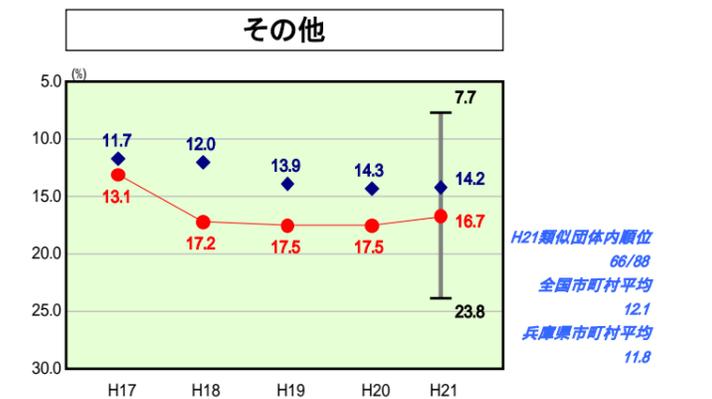
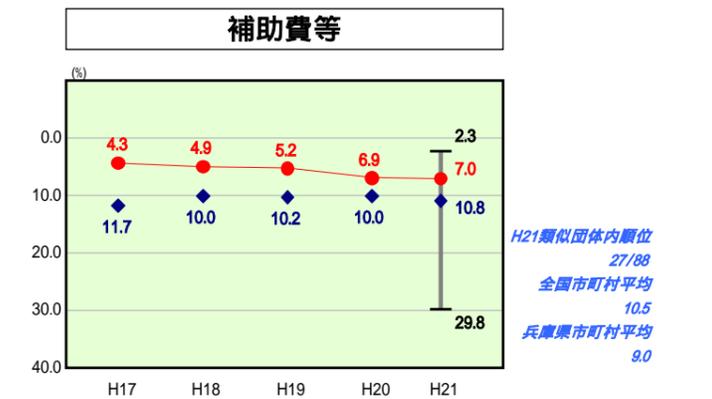
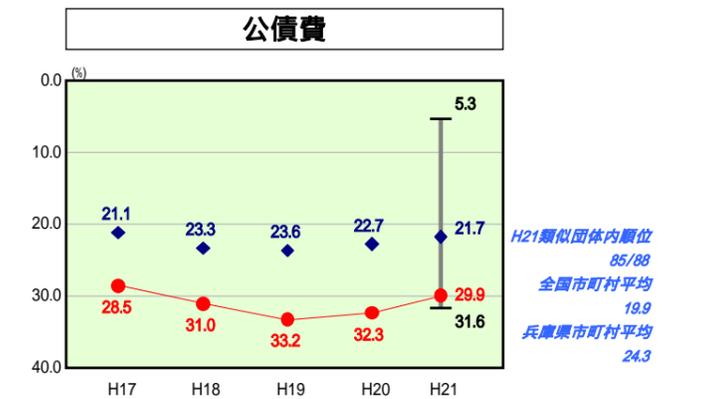
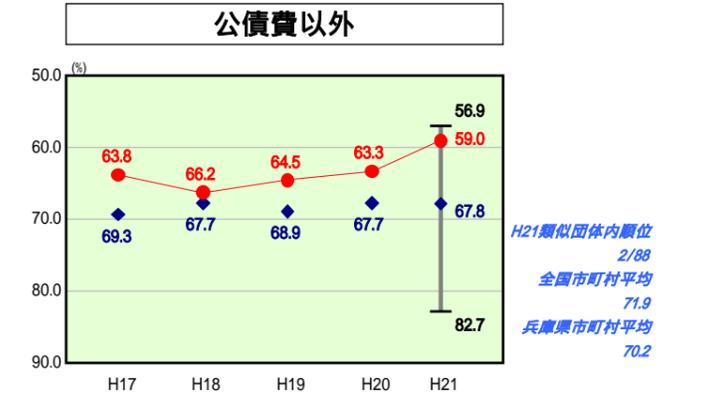
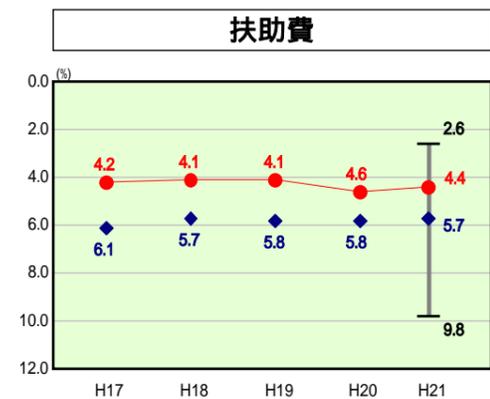
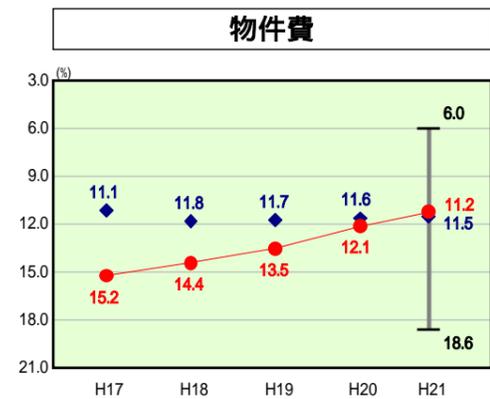
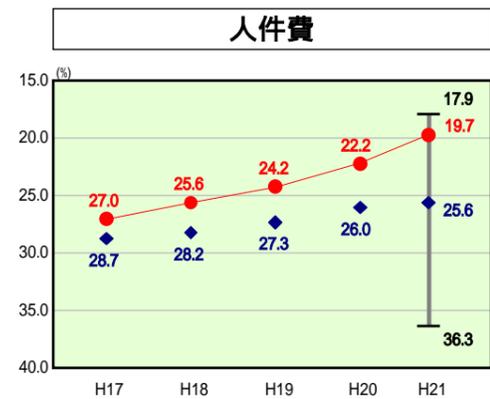
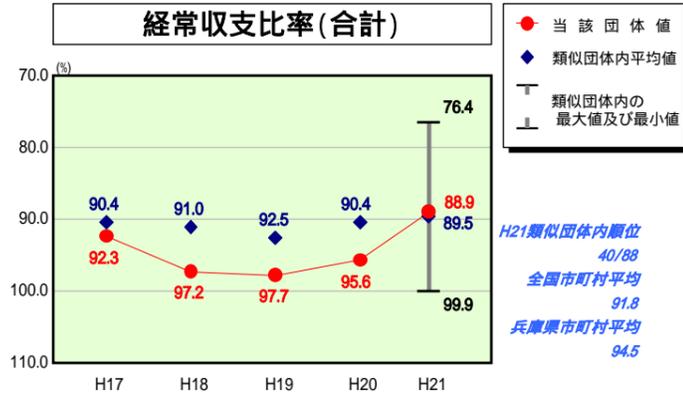
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	44,546人(H22.3.31現在)
面積	377.61 km ²
標準財政規模	16,221,931千円
歳入総額	25,841,990千円
歳出総額	25,285,392千円
実収支	359,197千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【類似団体との比較】
 当市はごみ・尿処理、下水道事業、消防等を市で実施している。同事業を一部事務組合で実施している団体と比べた傾向としては、人件費や物件費等が多くなる一方で、一部事務組合に対する負担金の支出が無いため補助費が少なくなる。このことは、類似団体との比較においても同様の傾向となっている。

人件費
 篠山市第3次定員適正化計画ならびに篠山再生計画に基づき職員数の削減(平成25年4月1日における全職員数の目標値を450人)や人件費の削減(平成20年10月から医師職を除く全職員の給与総額の10%削減)により昨年度よりも2.5ポイント改善し類似団体より約6ポイント低く弾力性が高い水準にある。今後も職員数ならびに給与の適正化に努める。

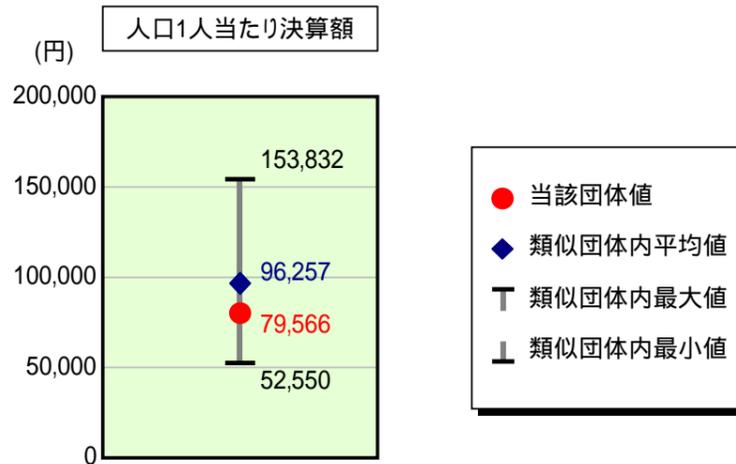
物件費
 これまでから類似団体との差が少しずつ縮小していた物件費だが、今年度は逆転し類似団体よりも低い比率となった。これは昨年度に比べ市税収入が大きくなったことに加え従来から取り組んでいる篠山再生計画による民間移譲や指定管理を含めた公の施設の維持管理経費の削減ならびに、ごみ焼却処理方法の見直しをはじめとした事務事業見直しなど物件費の削減がすすんだことによる。しかしながら、兵庫県市町村平均よりもまだ高い比率を示しており今後も施設の統廃合や事務事業の見直しを行い経常経費の削減や維持管理経費の削減に取り組む。

公債費
 平成11年度の合併後から地方債を活用した大規模事業が続いたため、当市の公債費は類似団体に比べ非常に硬直化した状況にあるが、昨年度に続いて本年度も指数の改善(2.4ポイント)ができた。これは、財政健全化計画にもとづく公的資金補償金免除繰上償還を実施するとともに投資的事業を大幅に抑制するなど市債の発行抑制に努めたことによる。公債費の償還には交付税の補てん措置があるものの依然として類似団体に比べて硬直化が進んでおり、今後も繰上償還等により財政の健全化に努める。

その他(繰出金)
 昨年度に比べ0.8ポイント改善した水準となったが類似団体内平均値に比べ依然として硬直化した状況にある。昨年度に比べ市税収入や地方交付税が増加し数値の改善に寄与したものの下水道事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が前年度に比べ増加しており今後も特別会計の経費削減にむけ取り組む。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



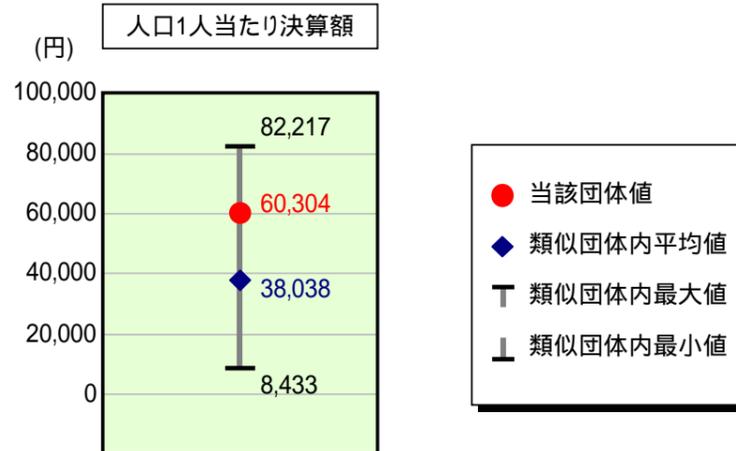
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,581,417	80,398	88,199	8.8
賃金(物件費)	367,624	8,253	6,018	37.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,001	45	6,498	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,952	515	1,292	60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,203	3,035	3,415	11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,949	1,234	1,881	34.4
退職金	619,804	13,914	11,046	26.0
合計	3,544,342	79,566	96,257	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	9.84	0.39
ラスパイレス指数	94.7	96.0	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

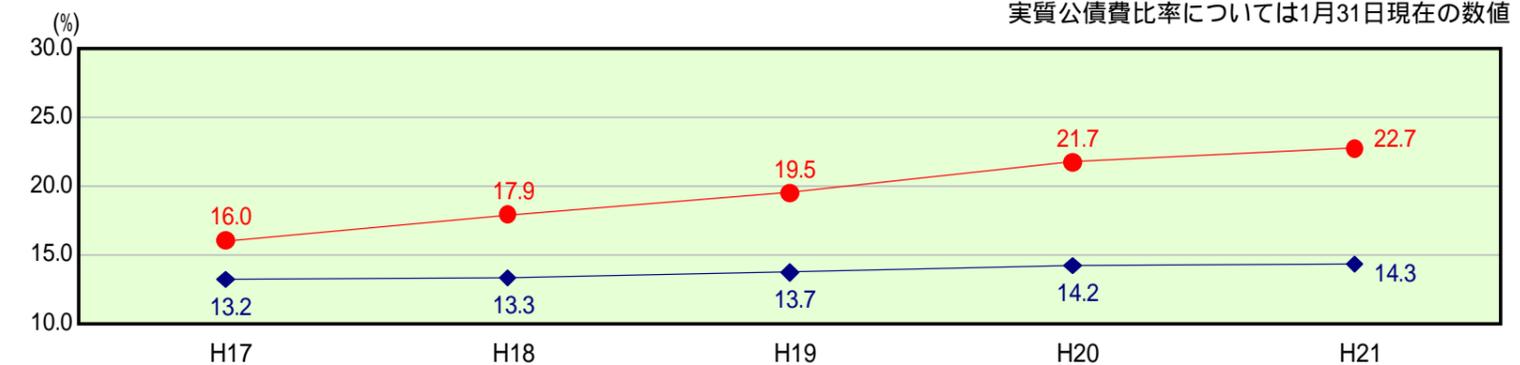


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

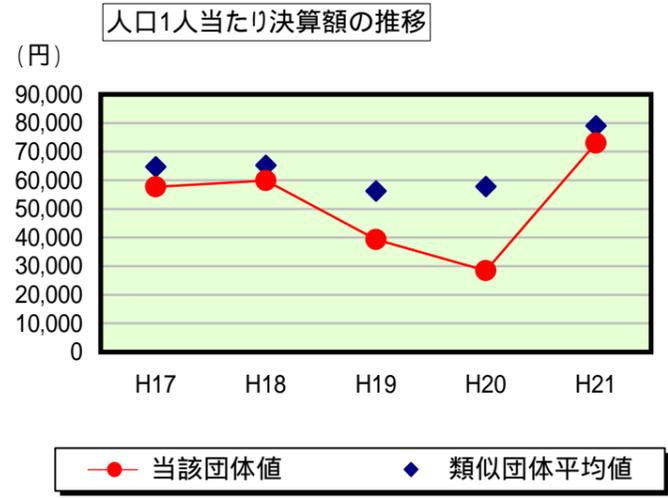
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,210,540	116,970	69,677	67.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	973	22	4,322.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,327,116	52,241	21,063	148.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,675	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,841	243	2,497	90.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	1	17	94.1
特定財源の額	220,758	4,956	4,790	3.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,684,835	105,168	55,122	90.8
合計	2,686,288	60,304	38,038	58.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,674,108	57,663	26.1	64,690	29.7	3.6
うち単独分	2,033,643	43,852	32.9	39,427	27.2	5.7
H18	2,753,485	59,865	3.8	65,235	0.8	3.0
うち単独分	2,025,064	44,028	0.4	35,265	10.6	11.0
H19	1,790,112	39,336	34.3	56,233	13.8	20.5
うち単独分	1,406,721	30,912	29.8	32,240	8.6	21.2
H20	1,279,837	28,465	27.6	57,848	2.9	30.5
うち単独分	847,135	18,841	39.0	33,469	3.8	42.8
H21	3,248,106	72,916	156.2	79,008	36.6	119.6
うち単独分	2,744,449	61,609	227.0	46,014	37.5	189.5
過去5年間平均	2,349,130	51,649	14.4	64,603	0.6	15.0
うち単独分	1,811,402	39,848	25.1	37,283	1.0	26.1